

## 沖縄県

### ■調査項目

夢・にぬふぁ星プランⅢ（学力向上推進施策）について

#### ・調査対応者

沖縄県教育庁義務教育課

上江洲 朝男主任指導主事、柴田 義之指導主事、山城 高雄指導主事

#### ・調査期日

平成29年1月23日（月）午後3時～午後4時30分

#### ・沖縄県の概要

人口：1,422,412人

世帯数：

#### ・調査目的

学力向上の「夢・にぬふぁ星プランⅢ」が成果を上げていると聞き、その推進施策を調査するため。

#### ・調査内容

##### 【沖縄県からの説明】

##### 1. 学力向上推進に係る施策

沖縄県の小中学校の児童生徒の学力が全国水準を下回っているため、平成24年から学力向上主要施策として「夢・にぬふぁ星プランⅢ」を推進していた。

その「総括目標として幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高めるとして、正答率30%未満の児童生徒・無回答率の改善に向けた授業改善を中心とした取組を実施している。

##### 2. 学力向上推進プロジェクト～授業改善6つの方策の中から主要方策

方策1：めざす授業像の共有としては、他者と関わりながら、課題の解決に向かい「問」が生まれる授業を展開。そして、めざす子供の姿としては①主体的に「問い」をもち、自分なりの考えをもつ、②他者との交流を通じ、「問い」が生まれ自分の考えを広げ深める、③学び過程を振り返り、新たな「問い」をもつことができる、このような学びを支援する授業を展開している。

方策2：教材研究の充実としては、授業改善を計画的・継続的に推進していくとともに、「学び続ける教師」として実践を積み上げ授業力を高めていくためには、

教師一人一人がカリキュラム・マネジメントを意識し、多様な教材研究の方法を職員間で共有し、組織的に教材研究を進めている。

方策3：学力向上マネジメントの推進〈共有・浸透〉

方策4：学習を支える力の育成

方策5：集団づくり・自主性を高める取組の充実

方策6：教育行政による効果的な支援体制の構築としては、学校における授業改善の取組の充実を図るためには、教育行政による効果的な学校支援体制を構築する必要がある。教育行政を担う各機関はそれぞれの施策の浸透を図るとともに、学校現場を第一に考える直接的な学校支援を重視している。

### 【質疑応答】

Q：学力向上推進施策「夢・にぬふあ星プランⅢ」は、どなたの発想ですか

A：当時の教育長の指示。

Q：学力向上を図るための学習環境とは

A：確かな学力の向上には、互いに認め合い、支え合う風土の醸成と始業前の学習用具準備等の学習環境の充実を行っている。

Q：授業マネジメントとは何か

タイムマネジメントとしては、授業開始・終了時刻の徹底や簡潔な説明と的確な指示をし、児童生徒が思考する時間を確保できるように行っている。

「めあて」に正対した「まとめ」「振り返り」のある「完結型」の授業をめざしている。一問一答的な質問の繰り返しではなく、児童生徒に「問い」が生まれるような意図的・計画的な発問を工夫している。

課題について自分自身の考えをもつ時間の確保や学習のねらいの達成に向けた交流場面の設定・思考を広げ、深める教具・ICT機器の活用に努めている。

評価規律に基づく評価を個に応じた指導や教師自身の授業改善等に生かしている。

児童生徒が思考を整理し考えを深めるために、板書とノート指導を連動させている。

### 【呉市での展開の可能性】

学力向上の推進施策として大いに参考になったので、教育行政への提言に繋げていけるように更に研究していきたい。

沖縄県 那覇市

■調査項目

那覇市立病院地方独立行政法人化への取組について

・調査対応者

屋良 朝雄院長、砂川 敦事務局長、石川 清秀事務局次長、安谷屋 篤哲経営企画室主査

・調査期日

平成29年1月24日（火）午前9時～午前10時30分

・那覇市の概要

人口：324,157人

世帯数：149,274世帯

・調査目的

市立病院の地方独立行政法人化の取組を調査するため。

・調査内容

【那覇市からの説明】

那覇市立病院の概要：

・敷地面積 25,188㎡ 延べ面積 31,452㎡(看護宿舎等を除く)

・一般病床 470床

那覇市立病院は、昭和55年に開設され、開院以来赤字経営が続き、病院開設から10周年を経た当時、赤字に陥った市立病院を廃止、身売り、県立病院との合併論などが、市議会で議論された。しかし自ら病院改革をし、市民に必要とされ、存続する市立病院を目指して再出発をはかった。その結果、平成11年には、不良債務の解消を果たすことが出来た。

平成15年に地方公営企業法の全部適応を実施し、自治体病院中では採算性の高い病院と評価されるまでになった。しかし、その後医療を取り巻く情勢は悪化をたどり診療報酬の切り下げなどによって平成18年は、5,000万円の赤字を計上することになった。看護師の配置を「7対1」にすれば診療報酬の加算が得られ赤字解消の一助になると考えられたが、定数条例に縛られそれもかなわなかった。毎週開かれる管理会議の中でたどり着いた最善と思われる打開策が非公務員型の地方独立行政法人であり、平成20年4月1日に地方独立行政法人に移行した。

独立行政法人制度の概要：

独立行政法人制度の特徴は①病院が行うべきことを中期目標として首長が指し示すこと②あとは病院へお任せすること③結果責任は厳しく問うこと、の3点ある。なかでも経営においては病院へ任せることの意義が大きく、結局独立行政法人制度とは、行政や議会から病院現場への権限移譲であり、具体的には人事決定権、給与決定権財務権の移譲である。よって、迅速で柔軟な対応が可能になる。

#### 【質疑応答】

Q：那覇市立病院の地方独立行政法人化の真の目的は何か

A：独立行政法人化の真の目的は何かといえば、百年の大計として生き残りをかけて、自主的・自律的病院運営を確立し、医療者から選ばれる病院づくりをすることである。

Q：地方独立行政法人化後どう変わったか

A：①各種課題への対応の迅速化と柔軟性が格段に向上した。②公務員に比べて職員の人件費が安くなった。③給料の調整額を廃止し、その財源で夜間勤務手当を拡充した。④プロパー職員への新給料表、新退職手当制度の適用などである。

Q：地方独立行政法人としての今後の目標は

A：今後は全国の公私有料病院の長所を吸収し、官民が融合した新たな病院経営モデルを構築していくことである。

Q：今後の課題は何か

A：人員増による人件費の増加への対応と建物の老朽化・地域医療構想を踏まえた建替えに向けての検討等である。

#### 【呉市での展開の可能性】

病院経営を安定させ、各種課題への対応の迅速化及び柔軟性を持たす上でも独立行政法人化も手段の一つと考えられる。

## 沖縄県糸満市

### ■調査項目

#### 道の駅 糸満について

##### ・調査期日

平成29年1月24日（火）午後2時10分～午後3時20分

##### ・糸満市の概要

人口：60,869人

世帯数：25,135世帯

##### ・調査目的

「道の駅いとまん」がどのような賑わいになっているか

##### ・調査内容

糸満市は沖縄本島最南端に位置し、市内各所で豊かな自然や文化が色濃く残るまち。旧暦文化を感じることが出来る伝統行事や、離島と見違えるほどの田園風景、そしてその中で暮らす人々と沖縄の魅力が生きるまちの中心として「道の駅いとまん」がありました。その中には、お魚センター、遊食来(ゆくら)、情報館、うまんちゅ市場そして焼肉ばんないと色々お店があり平日にもかかわらず沢山のお客様で賑わっていた。

#### 【呉市での展開の可能性】

実際に道の駅を新設することは難しいが、今後計画されている幸町エリアの飲食、物販、休憩施設の整備の参考にしたい。

沖縄県 南城市

■調査項目

上がり太陽(ティーダ)プランの取組について  
(市民提案型まちづくり活動助成事業)

・調査対応者

玉城 勉企画部長、山根 匡議会事務局次長、屋比 正明まちづくり推進課長

・調査期日

平成29年1月25日(水) 午前10時～午前11時30分

・南城市の概要

人口：43,151人

世帯数：16,742世帯

・調査目的

市民提案型のまちづくり活動を調査するため。

・調査内容

【南城市からの説明】

地域課題の解決や活性化を目的とした市民提案型の「上がり太陽(ていーだ)プラン」事業は、市の助成金交付団体を定める審査員を市内の中学生が努めるというユニークな取組をしていた。

「ていーだ」とは、沖縄の太陽という意味であり、沖縄の方言で「上がりていーだ」とは、東から上がる太陽を意味する言葉である。古代から沖縄では、太陽の登る東方(あがりかた)と呼び、そこは理想郷「ニライカナイ」がある聖なる方向であると考えられていた。琉球王朝時代には、この地域(南城市)は首里城を中心として太陽が昇る東方(あがりかた)と呼ばれ、太陽神信仰と密接な地域だった。このようなことから南城市は、琉球王朝時代から世界遺産である聖地「斎場御嶽(せーふあうたき)の巡礼地として崇められていた。

南城市は人口を45,000人とする目標を設定しているが、大企業がないので、地域の特性を生かし産業・雇用の創出に取り組んでいる。特に第一次産業の6次化については、重要な課題である。現在の人口は約43,000人だが、本籍人口は約62,000人いる。3人に1人は市外で暮らしている。理由は雇用がないことや、土地利用の規制が大きな要因となっている。現在は、秩序ある開発のための緩やかな規制を盛り込んだ南城都市計画区域の設定により、徐々に定住人口が増加傾向である。

沖縄県は、出生率は全国一位だが、確実に少子化の傾向であり、南城市においても少子高齢化が著しい。今後の少子高齢化対策は重要な課題である。

このような行政課題に対して、今後のまちづくりにおいては、行政と市民・市民団体・事業者等との協働によるまちづくりが重要であることから、地域自治会や市民活動団体等と更なる活性化を促す必要があると考えた。

このような課題から、これからのまちづくりは市民・地域の知恵や結束力が必要である。市民・地域が自主的に地域の課題・問題に取り組むことで地域力の向上、コミュニティの活性化が図られると考え、平成21年度に市民や市民活動団体が自主的・主体的に地域の課題やコミュニティ活性化を目的とした事業に助成を行う、南城市「上がり太陽(ていーだ)事業を立ち上げていた。

### 【質疑応答】

Q：なぜ審査員が中学生なのですか

A：大人の固定観念たっぷりな頭ではコストなど現実的なことばかり考えてしまい、ユニークな事業が採択されにくいいため、子供たちの自由な発想や意見を取り入れることができること、更に大人のようなシガラミがなく、公平・公正な視点から選定してほしいから、さらに、未来を担う子供たちに地域の活動への関心を深めてもらうため。子供たちが日頃から住んでいる町について考え、行動する力を育むことを通してまちづくりにつないでいくことを目的としている。

Q：この事業が始まって、どんな成果がありましたか

A：市民、また審査員として参加した中学生が、地域のことについて主体的に考え、地域活動に積極的に参加するようになってきた。

地域課題の解決や活性化を目的とした事業が実施され、地域活動力UPに繋がった、コミュニティの結束が図られてきた。

公開プレゼンテーションということで、提案団体は趣向を凝らした独自の方法で事業提案及び説明を行うことで、プレゼンテーション能力がUPしている。

Q：採択された提案の中で、市の事業にまでなったものはありますか

A：平成22年度に採択された制服のリサイクルがある。現在は、生活環境課が担当している。

Q：改善すべき今後の課題については

A：事業採択後の市としてのフォローを充実させる必要がある。そのためには事業の進捗状況について市で連絡を取り、協力出来ること、広報紙によるイベント情報提供や備品の借用等の連携を図っていききたいと考えている。又、事業の実施が遅れるケースがあり、定期的に進捗を確認し、行政との持続的関係性の構築を視野に入れた連携を図っていききたい。

事業の内容というよりもプレゼンの良し悪しで採択が決まってしまうケースがあるため、審査員については、実現できる内容か書類審査までのチェックと内容を重視した審査をするよう、きちんと説明をすること。

**【呉市での展開の可能性】**

市民協働という考え方は呉市と同様と思いますが、市民提案型や審査員に中学生を採用するといった仕組みが素晴らしく大いに参考になった。